



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	利潤率の傾向的低下法則の論証について:R・ロスドルスキー論文を手がかりとして
Author(s)	片桐, 誠士
Citation	北海道大學 經濟學研究, 11(2), 41-71
Issue Date	1961
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31081
Type	departmental bulletin paper
File Information	11(2)_P41-71.pdf



利潤率の傾向的低下法則の論証について

—— R・ロズドルスキー論文を手がかりとして ——

片 桐 誠 士

は し が き

一、ロズドルスキー論文の要旨

I 剰余価値率一定の前提に対する方法論的批判

II スウィージー流の所謂「不確定」説

二、ロズドルスキー論文の吟味と「法則」の論証

む す び

は し が き

「利潤率の傾向的低下法則」は、資本の利潤追求過程それ自体から必然的に生み出される矛盾を示し、資本制生産様式の制限性とその一時的、歴史的な性格を立証するものとして、資本制社会の歴史的運動法則を明らかにせんとする「資本論」体系において極めて重要な位置を占めるものとされている⁽¹⁾。更に、『資本論』における恐慌論の根本的規定は、『利率率の傾向的低下の法則』において与えられるものとの見地から⁽²⁾「恐慌論研究における極めて重要な論拠と

も目されている。

マルクスは、かかる意義を荷うこの「法則」を、スミス流の短期的視点に基づく需給論的説明と、長期的視点に基づきながらも土地収穫通減の法則、従つて自然現象にその原因を求めたりカードの説明³に対する徹底した批判を通じて明らかにし、資本の本性そのものの必然性として把握している。即ち、資本の本性たる利潤を自己目的とする資本蓄積の累進的進行は、労働生産力の発展、資本の有機的構成の高度化を伴い、一方において産業予備軍の形成と累進を他方において利潤率の傾向的低下を必然化せしめる、と云われている。この一見自明の如きマルクス体系の「定式」は、少々立入つて考察する時その論証に限つて見ても全く疑問の余地ないものとは言い難い。

そこで、この「法則」をめぐつて従来数多くの論議が為されてきた。古くは十九世紀半ば以降のドイツを中心とする論議⁴があり、それが第二次大戦以降アングロ・サクソン系の経済学者達の論争⁵に継承され、更に最近に至つてJ・M・ギルマンの研究⁶をきっかけに、再び論議をまき起し⁷、この「法則」の論証、並びにその統計的実証が問われるに至っている。更に我国においても、かかる国際的論議を背景として数多くの貴重な論議が輩出している。

この様な「利潤率の傾向的低下法則」をめぐる幾多の論議をかえり見る時、我々は、何よりも先ず、「法則」そのものの定立、論証が為され、その上⁸、始めてこの「法則」の資本制生産の運動法則としてもつ意義、この「法則」の統計的実証等が問われねばならないと考える。

そこで、本稿においては、論争史上極めて重要な地位を占めるものとして高く評価されているR・ロスドルスキーの見解を通して、この「法則」の論証について考察し、今後の研究における一礎石たらしめようと思う。ここでR・ロスドルスキー論文を取上げたのは、この論文が従来の論議における基本的問題点をほぼ包摂しつくしていると同時に、かなり明快な見解が示されているからに他ならない。ロスドルスキーは、J・ロビンソン及びP・M・スウィーシーの

批判に対決する形でこの「法則」の論証の問題を考察している。勿論、スウィーシー等の批判は、この「法則」に対する先駆的批判者、ボルトキヴィツの見解の、いわば「再版」ないし「新たな装い」にすぎない。しかし、ボルトキヴィツに始まる従来の諸批判は、ロビンソン・スウィーシーの見解によつて最も簡潔な総括的表現を与えられたと云うことが出来るのであり、その意味で、この両者の見解を取上げるのは、極めて妥当と云えよう。

この両者の批判点を、ロスドルスキーは、二点にしぼつて考察している。その一つは、マルクスが「法則そのもの」の定立に際して剰余価値率一定を前提している点に対する批判の問題であり、他の一つは、スウィーシー流の所謂「不確定説」の問題である。従来の諸批判は、すべてこの二つの問題点に集約されうるものであり、その意味においても、ロスドルスキー論文を媒介としてこの「法則」の論証について考察する意義がある。

そこで以下、先ず最初にこの二つの問題点に対するロスドルスキーの見解を要約し、次いで、各論点毎に検討を加えつつ、この「法則」の論証について考察することとする。

(1) マルクスは、リカードの見解に關聯して次の如く云っている。

「資本制の生産は絶対的な生産様式ではなく、一つの歴史的な、物質的生産諸条件の特定の制限された発展時代に照応する生産様式にすぎないという、資本制の生産の制限、その相対性がここでは純経済学的な仕方で、すなわちブルジョアの見地から、資本家的理解の限界内で、資本制生産そのものの見地から示されているのである」(Karl Marx, Das Kapital Bd III. Berlin 1947-49, S. 286)。

利潤率低下法則は所謂「崩壊論争」として、特にツガン・バラノフスキー、グロスマン等によつて展開された問題点における一つの中心的論点とされた。尚、これらの論争については

Henryk Grossman, Das Akkumulations und Zusammenbruchsgesetz des kapitalistischen System. Leipzig. 1929, Kap. 1, Paul M. Sweezy, The Theory of Capitalist Development, London 1949, chap. XI.

佐藤 博「ツガン・バラノフスキーをめぐる崩壊論争の一考察」(北大「経済学研究」9)。

利潤率の傾向的低下法則の論証について 片桐

等参照。

- (2) 宇野弘蔵「恐慌論」昭二十八年、一九八頁。

同様な見地に立って、主として、第十五章をもって「恐慌の必然性」を論証したものとみなし、ここに恐慌論体系を総括する軸を求めるのが最近の恐慌論研究の中心的傾向である。例えば、宇野氏の他、

富塚良三「再生産論と恐慌論—恐慌論ノート—」(「商学論集」二〇巻第四号)。

高木幸二郎「恐慌論体系序説」一九五六年。

藤塚知義「恐慌論体系の基本問題」(「世界経済評論」九、一九五七年)。

大内 力「農業恐慌論」一九五四年。

Paul, M. Sweezy, The Theory of Capitalist Development, London 1949.

- (3) 利潤率低下法則に関する従来の諸理論を類型的に整理すること、これ又極めて重要な研究と云わねばならない。この点に関して我々は、差当り、新野幸次郎氏の研究を参考とした。

新野幸次郎「利潤率の傾向的低下について」(「国民経済雑誌」第九六巻第三号及び「神戸大学経済学研究年報」4)

- (4) この期の論争を代表するものとして、

Ladislav von Bortkewitz, Verrechnung und Preisrechnung im Marxschen System. (Archiv Für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik. 1906, 1907).

尚' International Economic Papers, No. 2 (1952) に英訳収録。

国松・岩野共訳「マルクス価値学説批判」日本評論社、昭和十年。

- (5) Tugan Baranowsky, Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England. Jena, 1901.

Joan Robinson, An Essay on Marxian Economics, London 1942.

Paul M. Sweezy, The Theory of Capitalist Development, New York 1942.

- (6) Joseph M. Gillman, The Falling Rate of Profit, Marx's Law and its Significance to Twentiethcentury Capitalism. London. 1957.

本書の紹介文献としては、

佐藤 博「利潤率低落法則の統計的検証」(北大「経済学研究」16)。

種瀬 茂「利潤率の傾向的低下の法則について」(「経済研究」第10巻第2号)。

門屋英二「利潤率低下法則の実証について」(東北大「経済学」50・51合併号)。

井村喜代子「ギルマン『利潤率の低落』をめぐって」(三田学会雑誌「第五二巻第一号」)。

尾形 憲「J・M・ギルマン著『利潤率の低落』」(「経済志林」第二七巻第四号)。

堀江忠男「ジョセフ・M・ギルマン著『利潤率低下法則』」(「政治経済雑誌」第一五一・一五二号)。

藤沢正也「ギルマンの利潤率低下論」(「商学討究」第11巻第2号)。

ヴェ・アントノフ「資本主義変遷論の一新種」(「Вопросы Экономики」Nr. 12, 1959)。

Book Review by Paul A. Baran (「American Economic Review」Vol. XLIX, Dec 1959, No. 5).

等々。尚、ギルマン自身の補足的見解として J. M. Gillman, Inter-industry Correlation Between the Organic Composition of Capital and the Rate of Profit. (「経済研究」第10巻第3号) 参照。

(7) 「Science & Society」誌上において展開されたもので次の如き論文がある。

Jacob Morris, Unemployment and Unproductive Employment (Vol. XXII No. 3, 1958).

Paul Mattick, Value Theory and Capital Accumulation (Vol. XXIII No. 1, 1959); Value and Price. (Vol. XXIII No. 4, 1959).

Maurice Dobb, Joan Robinson, The Falling Rate of Profit (Vol. XXIII No. 2, 1959).

Antonio Pesenti, The Falling Rate of Profit (Vol. XXIII No. 3, 1959).

Henri Denis, Rate of Profit and National Income (Vol. XXIII No. 4, 1959).

Ronald L. Meek, The Falling Rate of Profit (Vol. XXIV No. 1, 1960).

(8) Roman Rosdolsky, Zur Neueren Kritik des Marxschen Gesetzes der Fallenden Profitrate. (「KYKLOS」, Vol. IX-1956-Fasc. 2, SS. 208-226).

このロストロフスキーの論文は、我国では極めて高く評価されてきたにも拘らず、従来、その詳細な紹介は為されていない。

一、ロスドルスキー論文の要旨

ロスドルスキーの見解を紹介するに先立ち、予め彼が如何なる目的でこの論文をかくに至ったかを明らかにしておこう。

ロスドルスキーによれば、J・ロビンソン及びP・M・スウィーजीに代表される利潤率の傾向的低下法則に対する最近の批判は、L・V・ポルトキヴィツ流の古くからの批判の新たな装いであり、その上、これらの比較的マルクスに好意的な批判者達によつてすら、如何にマルクスの法則が誤解されているかを明らかにする事に、この論文の目的がある、という。

従つて、この論文は、専らかかる目的にのっとり、随所でマルクスの引用が為され、それを通して批判者の誤解を指摘することに重点がおかれている。

さて、古き批判の新たな装いであるJ・ロビンソン及びP・M・スウィーजीに代表される批判を、ロスドルスキーは、大凡二つの問題に大別し、夫々について論評を加えている。一つは、剰余価値率(m')一定の前提に対する方法的批判(方法的批判(方法的批判の一貫性の欠除)であり、他の一つは、スウィーजी流の所謂「不確定」説に対する反批判である。以下、この二つの問題を夫々要約的に述べて行こう。

I、方法的批判の一貫性の欠除(剰余価値率一定の前提に対する方法的批判)

この「法則」に対する批判者は、先駆的批判者L・V・ポルトキヴィツに依拠して、マルクスの敘述が、何よりも先ず「方法的な一貫性を欠除している」と指摘する。即ち「マルクスは、この法則を剰余価値率一定の仮定の下に展開しており、意識的に利潤率を低下させる要因と高め、要因とを分離し、前者からは『法則そのもの』を、後者か

らは『反対に作用する諸要因』を導出しうる様に展開した」従つてマルクスは、所謂「孤立化方法」をとつた、と云う。

では、一体、マルクスはポルトキヴィッツの言う様に「孤立化方法」に陥り「論理学の基礎的法則」を犯したのであるうか？

ロズドルスキーは、この疑問に対してあく迄もマルクスの敘述そのものにもとづき、彼が方法的に何らの誤りも犯していない事を説明せんとしている。

『資本論』第三卷第十三章の冒頭ページでは、マルクスは確かに剰余価値率一定（百パーセント）を前提して、この『法則』を展開している。従つてこの限りでは、批判者達の指摘は明らかに正しい様に思われる。然しながら、マルクスにあつては、『資本家の生産は、不変資本に比しての可変資本の累進的な相対的減少と共に、総資本の有機構成の漸進的高度化を生ずるのであつて、その直接の結果は、剰余価値率が同等不変な場合には、又増大する場合でさえも、絶えず低落する一般的利潤率で表現される』とし、又『剰余価値率が同一であるか増大しても、剰余価値率を表現する利潤率は低落するという法則は、換言すれば次のことを意味する。——云々。又は、投下総資本中の絶えず減少する一可除部分が生きた労働に転態され、従つて——充用労働中支払部分に対する不払部分の比率は同時に増大するかもしれないが——この総資本は、この大いさとの比率において益々少量の剰余労働を吸収する』等、『資本論』においても又、『剰余価値学説史』においても、同様の指摘が、随所に数多く見出される。従つて、マルクスは、この法則を単に剰余価値率が同一である場合にのみ限るといふ意味で述べているのではなく、剰余価値率の上昇すら、最終的には、利潤率の低落として表現されるものとして述べている。⁸⁾

しからは、「マルクスの法則が、剰余価値率一定の前提に基づいていないにも拘らず、何故、一般的利潤率を高める

諸要因が、『それ自体独自の一事象』として取扱われているのか？ マルクスが、『労働の搾取度の増大』『相対的過剰人口』等の重要な諸契機を、法則そのものの敘述の後で初めて考察し、そしてそれらに『反対に作用する諸原因』としての役割しか認めなかったのは何故なのか？』

この疑問に対して、ロスドルスキーは、次の様な解答を与えている。

「マルクスが問題としていたのは、絶えず増大する社会的労働の生産性が、平均利潤率に如何に作用するかにあった。利潤率の高さは、二つの要因即ち剰余価値率と資本の有機的構成に依存しており、更に労働生産性の増大は、多くの場合この両方の、要因に影響を与える。従つて、仮にマルクスが、例えば労働生産性の増大が同時に（如何に少量たりといえども）剰余価値率の増大をもたらすに相違ないことを見逃し、単に有機的構成の高度化のみを考察したり或いは逆に、労働生産性の増大から生ずる剰余価値率の上昇のみを見て、それに結びつく有機的構成のより強力な高度化傾向を無視したのであれば、正に、ポルトキヴィッツの非難する『孤立化方法』が、存在したと云える。然しながら差し当り、他の要因と無關係に、直接的に二要因の一方にのみ作用する契機も存在する。従つて『資本論』第三部第十四章において論ぜられる『反対に作用する諸原因』では、例えば、この章の第一節（労働の搾取度の増大）では、剰余価値率の増大と同時に『可変資本の増大に、対し、不変資本の増大、或いは比例的増大が起らない』従つて有機的構成が差し当り変化しない搾取方法のみを考察している。これに反し『可変資本に対する不変資本の増大、つまり利潤率の低落を含む』（即ち、本質的には相対的剰余価値の生産方法）方法は、当然法則それ自体の定立により考察される。同様に、第四節『相対的過剰人口』は、『自由にされうる・又は遊離された・賃労働者の低廉と多数との結果であり、又、幾多の生産部門がその本性上、手労働から機械労働への転化に対して示した大きな反抗の結果として』特別に低位の有機的構成をもつ生産部門の存続を可能ならしめる限りにおいてのみ考察されるのであり、相対

拠を提示している。

P・M・スウィージは、所謂「不確定説」の根拠となる利潤率を規定する二要因の關係について次の如く云う。「若し、資本の有機的構成と剰余価値率とが、両者共に變化すると仮定するならば、……利潤率の變化する方向は、不確定のものとなる。我々が云いうる事は、剰余価値率の百分比増加率が、總資本に対する可変資本の割合の百分比減少率よりもより小であるならば、利潤率は低下するであろうという事だけである。」然るに「資本の有機的構成における變化の方が常に剰余価値率の變化よりも大であつて、前者が利潤率の運動を支配するであろうという一般的前提はない。反対に、我々は二つの変数を、ほぼ同等の重要性をもつたものと考えるべきであろう。従つて一般的には、資本の有機的構成の高度化は、剰余価値率の上昇と相並んで進行すると仮定すべきである。」¹⁷又、n・モズブコーウス力は主として不変資本の低廉化を通して利潤率低落を否定して次の如く云う。「利潤率は、資本の有機的構成だけを高度化させ、労働生産性が増大しないといった技術進歩に際してのみ低下するであろう。だが、労働生産性の増大は、物的及び人的な生産手段の価値を低下させるから、資本の有機的構成 ($\frac{c}{v+m}$) が低下し、そして剰余価値率 ($\frac{m}{v}$) は上昇する。技術革新の遂行によつて直接的に、費用のかかる生産手段をもつて労働者を裝備することは、確かに資本の有機的構成を高める。だが労働の生産性増大による生産手段の低廉化によつて、有機的構成は再び下落する。労働者にとつての消費財の低廉化によつて、労賃も下り、従つて剰余価値率は上昇するから、利潤率を低落せしめないことが出来る。」¹⁸

この様な批判の問題点は、「利潤率の傾向的低落に反作用する諸要因即ち、一方における事後的な不変資本諸要素の低廉化と、他方における剰余価値率の上昇が、どの程度貫徹するかという事にある」¹⁹そこで、ロスドルスキーは、先ず第一に、不変資本諸要素の低廉化作用について、第二に、批判者の主要な批判点である有機的構成と剰余価値率の

増大テンポについて述べている。

1. 不変資本諸要素の低廉化について

不変資本諸要素の低廉化について、ロスドルスキーは、『マルクス『剰余価値学説史』中のシェルビュリエに関する章を引用するだけで十分である』とし、機械と原料について夫々以下の引用をなすにとどまる。

「機械が、次の二つの理由から低廉化することは何等の疑いがない。即ち一は、機械を構成する原料の生産に機械が使用されることであり、他は、この原料を機械に作り変えるに際して機械が使用されることである。しかしこれには二つの事柄が含まれている。第一には、これらの両部門においても、マニファクチュア産業の用いた器具と比較するならば、機械に支出された資本は労働に支出された資本よりも価値において増加しているということである。第二に、かく低廉化するものは、個々の機械とこれの構成部分とであるがそれは機械装置の組織を發展させる。いまや道具の代りに現れるのは、ただに個々の機械のみではなくて一つの体系であり、この体系は、以前には恐らく主役を演じていたであろう道具を……幾千も幾千も集合するのである。労働者に対立する各個々の機械は、すでに今や、彼が以前には一つずつ用いていた道具の老大な一集団であつて、例えば一本の紡錘ではなくて一八〇〇本のそれである。しかし、この個々の機械は、その他に旧い道具の含んでいなかった諸要素を含んでいる等々。個々の要素は低廉化しているとはいへ、機械装置の全体の価格は莫大に昂騰し、そして生産性の増大は、この総量の不断の拡大に起因する。従つて、機械によつて労働生産性の増進するにつれ、機械の価値が、充用される労働の量・従つて労働の価値・即ち可変資本に比例して相対的に増大するのは、これ当然自明のことであり、一つの同義語反覆的な命題である。」²⁰

原料に関しては、「原料の量が労働の生産性に比例して増加し、従つて原料の量が労働の量に比例して増加しなければならぬことは明白である。(しかし、量のかかる増大は、同じ程度に価値を圧下する生産性の増大によつて相殺され

ないか?)もし例えば、紡績業における生産力が一〇倍にされ、従って一人の労働者が以前の二〇人と同じ程紡ぐならば、どうして一本の針も又以前の十本と同じほどの綿花を生産し、従ってこの場合価値の割合は同一のままであるという事にならぬ法があるか?紡績工は、同一時間内に一〇倍の綿花を消費するが、しかし、針は同一時間に一〇倍の綿花を生産する。だから一〇倍の量の綿花は以前の二〇分の一の量のそれよりも高価ではない。かくて原料の量の増大にも拘らず、可変資本に対する原料の価値の割合は同一のままであらうと。……これに対して答えるのは頗る簡単である。即ち原料の一部分である羊毛、生糸、皮革等は、動物有機的な過程を経て生産され、綿花、亜麻等々は植物有機的な過程を経て生産される。そして資本家の生産は、これ迄、これらの過程を純機械的又は無機化学的な過程と同じ様に処理出来なかつたし、これからも出来ないであらう。皮革等々やその他の動物的構成部分の如き原料は、一部分は地代が文明の進歩につれてこれらの生産物の価値を高めるが為にも、すでに騰貴する。石炭や金属に關して云えば、鉾山が涸渇した暁には、この事は一層困難となるであらうけれども、生産の進歩によって非常に低廉化した。原料、補助材料等々の低廉化は、これらの資本部分の価値の増大を緩慢にするが、しかし停止しはしない。それはある程度迄、利潤率の低下へのこの増大の影響を麻痺させる⁽²⁾。」

2. 所謂「不確定説」への批判

第二に、批判者の主要な主張即ち、利潤率を規定する資本の有機構成と剰余価値率は、変数として同等の重要性を有し両者が同一テンポで増大するとしたら利潤率の趨勢は不確定となるのではないか?という批判に対してロスドルスキーは、かかる主張は、次の二つの事柄を見落しているとして、この点から反駁を加えている。

第一点は、「労働力の価値は、労働又は資本の生産力の増大と同一比率では低下しない」という事であり、この点の説明として、トマス・ホズスキンの対するマルクスの指摘を引用している。

「この生産力の上騰は、生活資料を直接、間接に生産しない様な凡ての部門に於いても労働の価値に何等かの變更を齎すことなしに、不変資本の可変資本に対する比率を増大せしめる。生産力の發展は均等ではない。工業の方が農業よりもより速かに發展せしめられるという事は、資本家的生産の本質からきた事である。⁽²²⁾それは土地の性質から生ずるのではなく、土地が実際にその性質に適應して搾取せられるが為には、他の社会關係が必要とせられるという所に歸因する。……他の商品に比べて見る時、農業生産物は、土地所有の結果、より高価となる。何故ならば、農業生産物はその価値で支払われ、そしてその生産価格迄引下げられないからである。而も、これらのものが生活資料の主要部分を形成する。⁽²³⁾更に、競争の法則の結果、もし十分の一の土地がより高価に耕作せられなければならない時は、他の十分の九は同じく人為的にこの相対的不毛性を禍いされる事になる。⁽²⁴⁾」

以上第一点として、農業における生産力の發展が、その自然的・技術的制約と、資本制的土地所有關係に基づく制約とによつて、工業の生産力の發展に対して相対的におくれる事情を根拠として、農産物がその主要部分を占める生活資料の価値低下の遲滯性が論証される。⁽²⁵⁾

第二点は、「この点がより一層重要な点なのであるが、批判者が労働の搾取率の増大による利潤率の上昇は、抽象的過程でも、代数的操作でもなく、常に生きた労働者と労働行為に関するものである事を見落したことである。」⁽²⁶⁾「換言すれば、労働者が行ないうる剰余労働は、一方では労働日の長さにより、他方では労働力自体の再生産に必要な労働日の部分によつて、一定の限界を画されている。例えば労働日が八時間だとすると、如何に生産力が増大しても八時間から労働の生産に相当する時間を差引いたよりも多くの剰余労働を搾取することは出来ない。生産技術が、必要労働時間を四時間からその半分に減少しえたとしても、剰余労働は尚かつ労働日の十六分の十五以上にはならない。つまり、剰余労働は最初の四時間から7½時間に増大しはしたがそれでもまだ倍にはならないのである。おまけに、こ

の様な過程に照応して、労働の生産性は巨大に増大するに相違ない。⁽²⁶⁾ この労働生産性の増大は、不変資本に対する可変資本の減少において現われるのであり、従つて、例えば一定額の資本が以前には二十人の労働者を雇用し、現在は十人雇う—即ち以前には二十人の労働者が、自己の為に八十時間を、そして企業家の為に八十時間労働する—とすれば今や残つた一〇人の労働者は、彼等の全労働時間が八〇時間にすぎないから以前と同等の剰余労働を行なうことは不可能である。⁽²⁷⁾ そこで、剰余労働の拡大の為には、労働日が延長されるか又は労働の強度が強化されねばならない。⁽²⁸⁾ この点に関連して『リカードのプロレタリアの対立者』トマス・ホジスキンは、利潤率の下落を剰余労働の無制限な拡大が不可能である事から導いた。⁽²⁹⁾ 然し、剰余労働の増大は、一定の狭まり行く限界内でのみ可能なことであり、労働日の『無限の延長』或いは『必要労働の零への減少』⁽³¹⁾ による剰余労働の増大は、現実に極めて馬鹿げている。そこで我々は『資本論』第一巻において展開された法則即ち『元来、常に二十四時間よりも小である平均労働日の絶対的限界は、剰余価値率増大による可変資本減少の補償——又は労働力の搾取率増大による搾取労働者減少の補償——にとつての絶対的限度をなしている』⁽³²⁾ という法則に立帰る。この点こそ、正に利潤率低落の『謎』を解決する指摘に他ならない。⁽³³⁾

- (1) はしがき註(5)参照。
- (2) はしがき註(4)参照。
- (3) 「この論文の目的は、マルクスの法則の正当性を証明するというよりは、むしろ、マルクスの法則が好意ある批判者達によつて如何に誤解されているかという事を示すことにある。」(R. Rosdolsky, op. cit S.S. 223).
ポルトキヴィッツは「労働生産力と利潤率」を論じている箇所で次の如く云っている。
「利潤率低下法則に対してマルクスの与えた論証の誤謬は、主として彼がこの論証において労働生産性と剰余価値率との間の数学的関係を無視したことにある。彼は剰余価値率を独立の一要素として考察している。然るに、このような孤立化方法が、一般
- (4)

的にどんなに不合理なことに導くかは、次の様な極めて簡単な実例から知ることが出来る。一つの整数 a を考え、これが、他の二つの相異なる整数 b 及び c と $a \parallel \frac{b}{c}$ なる関係によって結ばれているとし、更に、いま第四の数 d が変化し、しかも、 b, c 何れも d の変化に依存しているとすれば、 a はいかなる方向に変化するであろうか。例えば、 $b \parallel d^3, c \parallel d^2$ であらう。この問題の正当な解法は明らかに次の如くである。即ち、 a をあらわす式から b と c を消去して、 $a \parallel d^2$ を見出し、而して『 a は b と同じ方向に変化する』と結論するのが明らかに正しい解法である。もし、この場合にマルクス流の孤立化方法を用いるならば、 $a \parallel \frac{b}{c}$ によって表現することが出来、そうしてこの公式から『 a は b が大となるに従って小となり、 c が小となるにつれて大となる』と結論される。その上更に『なお、 b の変化は、この関係をば勿論攪乱しうるが、然し、このことは、別箇の一事象である』という事がつけ加えられるならば、この手続方法とマルクスの孤立化方法との完全同一性が、益々明らかになる。』ここで、 $a \parallel$ 利潤率、 $b \parallel$ 剰余価値率、 $c \parallel$ 資本の有機構成、 $a \parallel$ 労働生産性、を意味している事は、当然である。この引用は、スウィージーにおいて為されているのみならず、マルクスに対する批判の殆んどが、このポルトキヴィッツの見解に依拠している云々である。

(5) Karl Marx, Das Kapital, Bd. III. Berlin 1947-49, S. 239-240.

(6) Ibid., S. 243.

(7) ロスドルスキーは、『資本論』第三巻から、二四七—二四八、二五四—二五五、二五七—二五八、二六二、二六九の各頁を例としてあげ、同じく『剰余価値学説史』からは、

K. Marx, Theorien über den Mehrwert, Stuttgart 1905-1910, Bd. II, S. 179, 285, 361, 429.

を夫々あげてゐる。

(8) R. Rosdolsky, op. cit., S. 209-212.

(9) Ibid., S. 213.

(10) K. Marx, Das Kapital, Bd. III, S. 260.

「労働の強化という契機には、……充用労働力と、それによって運動させられる不変資本との比率を大して変動させないもの、しかも事実上ではむしろこの不変資本を相対的に減少させるものは、就中、労働日の延長であり、近代産業のこの発明物である。」ロスドルスキーによると、第十四章第一節は、この様な契機について考察しているという。

利潤率の傾向的低下法則の論証について 片桐

(11) スウィージは、第四節「相対的過剰人口」における敘述を批判して「しかしながら、予備軍の与える最も重要な効果は、現役の労働力と労働市場における競争を通して賃銀率を押し下げ、これによって剰余価値率を高めるということであろう」としている。
(op. cit., p. 99)

然し、ロスドルスキーによると、スウィージの非難は、全く誤りであり、かかる相対的過剰人口が、労賃と労働の搾取率に及ぼす、一般的作用については、ここでは考察されないと云う。

(12) スウィージは、この点に関して特に大きな疑問を抱き、

『資本の有機的構成の変化』という表現を使う際には、不度資本諸要素の低廉化を考慮に入れた『純^{ネット}』の意味だけに限った方がよい様である』と云っている。(op. cit., p. 103-104)

然し乍ら、ロスドルスキーは「若し我々が、スウィージの考えを受け入れると、マルクスは後に価値構成を「反対に作用する要因」として提示する為に、彼の法則の基礎を資本の技術構成においた事になる。」(op. cit., S. 215, 註 16)と云う。

(13) K. Marx. Das Kapital, Bd. III. S. 263.

(14) ここロスドルスキーの云わんと云っている事は、必ずしも明白でない。

(15) R. Rosdolsky, op. cit., S. 214-216.

(16) Ibid., S. 216.

(17) P. M. Sweezy, op. cit., p. 102-104.

(18) Natalie Moszkowska, Zur Kritik moderner Krisentheorien, Prag, 1935, S. 46.

尙彼女の原著 (Das Marxsche System, Berlin 1929, S. 118) で次の如く云っている。

「利潤率の傾向的低落の法則は、歴史的な法則ではなく、動態的な法則である。この法則は、利潤率が下落する歴史的な事実を確認するのではなく、ただ二つの大いさの相互依存関係を定式化するものである。即ち

一、剰余価値率が一定であれば利潤率は下落する。

二、利潤率が一定であれば、剰余価値率は上昇するという事。

従って、この法則は、機能的な関係を表現するにすぎず、それ故それは、利潤率の傾向的低落の法則並びに剰余価値率の傾向的上昇の法則と名づけられねばならない。」

(19) R. Rosdolsky, op. cit., S. 217.

(20) K. Marx, Theorien, Bd. III. S. 428/429.

(21) Ibid., S. 429/431.

(22) 「工業と農業とのこの差異が、どの程度迄農業の技術進歩によって緩和されるかは、勿論一つの問題である。この問題は本論文では議論されない。」(R. Rosdolsky, op. cit., S. 219, 註23)

(23) 「更にここで一つの制限が必要である。例えば、アメリカの労働者は栄養食料品に対してヨーロッパの労働者よりも非常に少ない賃銀部分を支出し、そしてヨーロッパの労働者は、アジアの労働者よりも少ない部分を支出する。そのことは異なった生活水準に照応している。」(R. Rosdolsky, op. cit., S. 219, 註24)

(24) K. Marx, op. cit., S. 359-360. 尚、Ibid., S. 370-371 参照。

(25) 富塚良三「利潤率の傾向的低下の法則と恐慌の必然性に関する一試論」(『商学論集』第三卷、第五号、一三一頁参照)。

(26) K. Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, Berlin 1953, S. 243, 246.

(27) K. Marx, Das Kapital, Bd. III. S. 275-276 参照。

(28) ここで、ロストルスキーは「勿論、企業家は増大した資本でより多くの労働者を雇って、利潤率の下落を利潤量の増大によって補うことが出来る。然し、この事は全く別個の問題である」としている。(R. Rosdolsky, op. cit., S. 222)

(29) Thomas Hodgskin, The Source and Remedy of the National Difficulties, 1821.

なる論文で、このことを「複利」に対するたゞざる資本蓄積の不可能性という表現によって説明している。

(30) R. Rosdolsky, op. cit., S. 222.

(31) K. Marx, Theorien Bd. III. S. 371.

(32) K. Marx, Das Kapital, Bd. I. S. 320, Bd. III. S. 435 参照。

(33) R. Rosdolsky, op. cit., S. 220-223.

二、ロスドルスキー論文の吟味と「法則」の論証について

以上、ロスドルスキーの見解を出来る限り忠実に紹介したが、次に各論点毎に若干の検討を加えつつ、この「法則」の論証について考察しよう。

1. 先ず、第一にポルトキヴィッツ流の剰余価値率一定の仮定に対する方法論的批判とそれに対するロスドルスキーの反批判について見よう。

剰余価値率一定の仮定に対する方法論的批判は、この法則をめぐる従来の論議における中心論点をなすものであったが、必ずしも明確な解答を与えられなかった。例えば、「法則の簡明な定式的敘述の爲の便宜的手段」であるとか、或いは「純粹の数学的操作の問題」であるといった類の見解が見られたにすぎない。⁽²⁾ かかる従来の見解に比べて、ロスドルスキーの解答は一步前進と云えるものであり、特に彼の見解によつて第十四章「反対に作用する諸原因」の法論的な位置づけが明確化された様に思われる。

しかしながら、第十三章「法則そのもの」における考察対象に関して、ロスドルスキーは、一方では「相對的剰余価値の生産方法」從つて相對的剰余価値の増進に基づく剰余価値率の上昇をその内容に含められながら、他方では「差当り他の要因（剰余価値率の上昇）に拘りなく、直接的に有機的構成の高度化のみに作用する契機」を内容としている。これは首尾一貫した主張と云い難く曖昧な表現と云わざるを得ない。ここではむしろ、資本の有機的構成の高度化をもたらす生産方法一般が「法則そのもの」として考察される、從つて相對的剰余価値の生産に基づく剰余価値率の上昇の契機も又當然その考察対象として包摂される、と云うべきであらう。そこで、この点に関連して、次にスウィーージー流の疑問が、剰余価値率一定に対する批判から更に、一步進んだ疑問として問題となる。

2. そこで次に、「法則そのもの」の論理として、相対的剰余価値の増進に基づく剰余価値率の上昇にもかかわらず尚かつ有機的構成の高度化に基づくこの「法則」の定立が論証されねばならない。換言すれば、相対的剰余価値の増進に基づく剰余価値率の上昇テンポが、資本の有機的構成の高度化のテンポに及ばない事が、利潤率低落の爲の必要にして且つ充分条件として論証されねばならない。

この論拠として、第一に、剰余労働に基づく剰余価値量の増大は、充用される生きた労働の量によって一定の越えがたい限界を画されているが故に、労働生産力の発展に伴う資本の有機的構成の高度化によって剰余価値率上昇の限度は狭まり、剰余価値率の上昇による利潤率低下の阻止は一般には可能ではないという点。第二点として、いわゆる「資本主義の不均等的発展の法則」に基づき、労働力の価値低下が、生産手段の価値低下におくれる事情を説明し、この点から剰余価値率の上昇が、資本の有機的構成の高度化におくれること、更に、生活資料の主要部分を形成する農産物について、特に、農業における自然的・技術的制約及び土地所有関係による阻害によって、生産力の発展が著るしくおくれる事情が、論証される。既に述べた様に、ロスドルスキーにおいてもマルクスからの引用の形で以上の二点が夫々不十分ながら提示されているが、我國の論者にあつては、より一層整理された形でその論証がなされている。⁽⁵⁾

この論証の第一点は、ロスドルスキーの指摘せる如く「より一層重要な論点」と云わねばならない。何故ならば、この法則に対する従来の諸批判においては、全く数学的な思考に基づいて、有機的構成と剰余価値率を夫々利潤率を規定する同等の数量的要因として考察することが、全体に共通した基本的観点だったからである。⁽⁶⁾「資本論」において展開される諸範疇、諸法則を、唯単なる数学的思考のみによつて把握するならば、それはマルクスが本来意味せんとした事から全くかけ離れた理解に陥る危険があり、いやくも批判が内在的批判を志向する限り、その様な思考方法それ自体が反省されねばなるまいし、この点の反省なくしては、無用の誤解や誤読を惹起するであらう。この様な意味

において第一点の指摘は、この法則の理解にとつて極めて重要な意義を有するものであり、正にロスドルスキーの指摘せる如く、単なる「数学的操作の問題ではなく、常に生きた労働者とその労働行為に關するものである。」

しかしながら、剰余労働の本来の性質に由來する剰余価値量増大の限界は、勿論剰余価値率と關連することではあるが、差当り、剰余価値量増大の限界であつて、それは直ちに剰余価値率増大の質的限界と云い得るであらうか？第一点の指摘によつて明らかにされるのは、あく迄も利潤率の上昇しうる限度の累進的低下であつて、利潤率そのものの低下ではないのである。だからこの「超ゆべからざる限度に達する」迄は、その限度内での剰余価値率の上昇による利潤率上昇をアプリオリには否定しえない。

そこで、利潤率そのものの低下を積極的に論証する為に第二点の論拠が持出されるわけである。第二点の論拠そのものについては、ロスドルスキーによる指摘、更に遊部・富塚氏等の説明によつて明白であり、それ自体として問題はないが、ロスドルスキーにあつては、第一点と第二点の論拠が夫々單に並列的に指摘されるにとどまり、既述せる如き、第一点の論証としてもつ意義、及び第二点との關連について明確な整理が為されていない。

所で、この第二点の論拠について「それ自身としてまちがつてゐるとは思われないが、『法則そのもの』を論証する為の根拠としては、充分納得がいかない」⁹⁾或いは、『不均等發展の法則』そのものを論拠として相對的剰余価値率と資本の有機的構成の高度化率の相互關連を論定することは、『再生産表式』の本来の目標からそれるし、誤解をまねがない¹⁰⁾といった反対意見が、最近提示されている。そしてこれらの論者は、第二の論拠に代つて独自の証明を示されている。差当り、この様な見解について問題と思われるのは、疑問とされる理由そのものが必ずしも納得的に説明しつくされていないという点¹¹⁾及び、労働生産性の上昇率を殆んど資本の有機的構成の高度化率に等置されている点である。¹²⁾

しかしながら、この法則の本来的意義を明確化する為には、富塚、ロスドルスキー両氏等の見解においても、或いは又第二点の取扱いの点で意見の異なる本間、種瀬両氏の見解においても、共に一貫して貫かれている共通の観点こそより一層重要である。その共通の観点とは、剰余価値率の増大が資本の有機的構成高度化の利潤率に及ぼす作用を阻止しえなくなる「限界」が、基本的には現実の資本家の再生産過程における資本の有機的平均構成の高さによって規定されている、という点である。⁽¹³⁾従つて、利潤率低下法則の基礎的論拠は、労働生産性の増大に伴う有機的構成の高度化におかれており、この法則は資本制生産の本質から、「資本の發展法則」としての資本構成の高度化から直接に導き出されたものであると云えよう。

3. 資本の有機的構成の高度化について

かくして、利潤率低落法則の窮極的根拠は、労働生産性の發展に伴う資本の有機構成の高度化に帰着せしめられる訳であるが、この点に関してロスドルスキーは、既に述べた如く「不変資本諸要素の低廉化」の問題として原料及び機械について夫々、シエルビュリエに対するマルクスの註釈を引用するだけで、充分事足りるとしている。

確かに、マルクスは「生産力の増大は、資本の可変部分に比べての不変部分の増大と同一」⁽¹⁴⁾であり「労働生産性が増大し、より多量の生産手段がより少数の労働者によって使いこなされる場合」即ち資本の有機構成の高度化を「近代産業の正常な場合」⁽¹⁵⁾と考へていた事は疑い得ない。従つて、不変資本部分と可変資本部分とが「同等に増大する」いわゆる「中立的技術進歩」の如きは、「労働生産性の増大と發展のない資本の増大」であつて、これは「資本の發展法則ことに固定資本の發展と矛盾する」⁽¹⁶⁾と考へていた。

所で、所謂近代経済学にあつては、「資本の有機構成の高度化が技術進歩の通則であるとみるべき明白な理由は存在せず、むしろ平均して『中立的進歩』⁽¹⁷⁾を想定する」⁽¹⁷⁾のが一般的である。更に、最近、或論者は、「利潤率低下及び技

術進歩における労働節約的偏向についてのマルクスの論議」を取上げ、マルクス経済学における資本蓄積論を一方で高く評価しながら「技術進歩に関するその先見の明ある洞察にも拘わらず、技術進歩における factor-saving な性格についての体系的理論を完成しえなかった」という理由に基づいて、マルクス主義体系は崩壊する、とすら主張している。⁽¹⁸⁾ その上、アングロ・サクソン系のマルクス経済学者と目されている J・M・ギルマンに於いても、第一次大戦後のアメリカ産業の特色として「浪費のさく減即ち部品、製品及び生産行程の規格統一、機械設備及び労働の能率増進更に副産物の利用」をあげ、「これらすべてが、 c の価値を引下げ、 c の単位当り労働利用を増加し、 c/v における v の比重を高め、かくして資本の有機的構成の上昇を阻止する傾向があった。従つてかかる資本の有機的構成に対応して利潤率は不変、又は合理化過程によつて生ずる剰余価値率の上昇傾向を伴つて若干上昇する傾向すらあった」としている。⁽¹⁹⁾

かくの如く、近代経済学者のみならず、マルクス経済学者と目されている人々によつてすら、マルクスが「資本の発展法則」の必然性に見なしていた資本の有機的構成の高度化それ自体の正否が問題とされるに至っている。若し、いわゆる「中立的技術進歩」が正しく、マルクスが誤つているとすれば、かの産業予備軍の理論は勿論のこと、資本論体系の中心的礎石が一挙にして崩れさることになる。⁽²⁰⁾

しからば、この様な「資本の有機的構成の高度化」を否定する見解は、いかなる根拠に基づいているのであろうか？。

この「法則」の統計的検証を取扱った最も貴重な研究と目されているギルマンの見解について見よう。ギルマンはアメリカ資本主義を対象として、ほぼ一八八〇——一九五二年間における、有機的構成、剰余価値率、そして利潤率の趨勢を検出しようとして、四種類の⁽²¹⁾方法によつて、各比率を計測し、その結果、次の如く結論する。「一九一九年迄

の時期については、資本の有機的構成の高度化、剰余価値率の安定化傾向、有機的構成の高度化による利潤率の低落というマルクスの法則にとつての諸事実が完結している。しかし、一九一九年以降、資本の有機的構成は一定ないし低下傾向すらあり、剰余価値率はどちらかといえば不規則に上昇し、そして利潤率はむしろ上昇傾向にある⁽²²⁾と。つまり、一九一九年以降のアメリカ資本主義（製造工業）においては、問題の資本の有機的構成の高度化は必ずしも検証されない訳である。そしてこの様な事態を惹起した理由について、「工場制手工業から機械制工業への資本主義の移行が、小規模の自由競争下の生産から、大規模な高度の独占下の生産へ転換したことを意味しているからに他ならず、一度、かかる新たな条件が支配的になると、マルクスのいった反対に作用する諸傾向が、新たな質的強度をおび」「往年の様に、資本の有機的構成を高度化せしめる不変資本の追加投資がなくても、経営管理や技術革新の新たな形態によつて、剰余価値率を増大せしめることが出来る様になる⁽²³⁾」という。

では一体、この「法則」は、現代においては作用しなくなっており、マルクスは誤つていたのか？この反問に対してギルマンは、二つの見解が成り立ち得るといふ。

第一は、「独占の発生過程において生じた資本制生産の諸変化は、マルクスの法則の作用を無効ならしめる性質のものであることを示している。明らかに、この時期における反対に作用する諸傾向は、資本の有機的構成の高度化傾向を廃棄し、逆に、資本の有機的構成の非高度化現象を成立せしめる程に、強力かつ一般的なものとなっている。かくて、マルクスの利潤率の傾向的低下法則の基礎は破壊されてしまつており、それと共に法則そのものも破壊された⁽²⁴⁾」と見る見解であり、第二は、「マルクスの法則が、独占資本主義の諸条件の下で作用を停止してしまつたと結論するよりは、むしろ我々が法則の作用を証明する為にこれ迄用いてきた伝統的な公式が、これらの新たな条件の下では当てはまらなくなつた⁽²⁵⁾」とする見解である。そしてギルマン自身は、第二の見解を採用し、「この法則が、一九一九年以前

と同様に、現在の新たな諸事実と適合する様に規定し直す⁽²⁶⁾こと、つまりこの法則の「再定式化」をはかるのである。

次に、近代経済学流の見解を代表すると考えられるブロークについて見よう。ブロークは、先ず第一に、マルクスの利潤率定式 $r = \frac{s}{c+v}$ を、剰余価値率と資本の有機的構成の關係に還元し、更にこれを分配率と資本―産出高比率（資本係数）に置き換える。そして「マルクスの法則、即ち資本の有機的構成が剰余価値率よりも急速に上昇するという主張は、オーソドックス経済学流に言えば、資本係数が、産出高の資産分前（分配率）よりもより急速に上昇するという主張と同一であり」「このシェーマでは、資本係数の上昇のみが、直接に利潤率の下落を導くことを表わし、」従つて、「マルクスの利潤率低下法則は、極めて急激な資本係数の上昇に基づいていること、そしてそれが順次労働節約的技術変化の方向へ急速に傾いて行くことを意味する⁽²⁷⁾」という。そして第二に、W・フェルナー⁽²⁸⁾、D・クレイマー⁽²⁹⁾等の実証研究を根拠として、「資本係数は、時価計算によると一八八〇年―一九〇九年において上昇したが、それ以後一九四八年迄連続的に下落し、又一九二九年基準測定では、一九一九年にピークに到達し、それ以降は、固定資本基準でも、運転資本基準でも共に、下落傾向が保持されている」こと、そしてこの時期の技術変化が、労働節約的ではなく、資本節約的傾向を示したことを指摘し、「マルクスの利潤率低下法則は、たとえそれ自体の根拠に基づいて容認されたとしても、反対に作用する諸力の綱の中に把えられて、理論自身の帰結する諸要素からはその結果を引出しえない⁽³⁰⁾」とし、マルクスの利潤率低下法則の崩壊を結論する。

以上、ギルマン及びブロークの見解に例をとり、資本の有機的構成の高度化を否定する見解の根拠を見てきた。その結果、第一に、ギルマンは資本の有機的構成を、ブロークは近代経済学にとつて一般的技術係数である資本係数をと、夫々把える存在が相違するにせよ、両者共に一九一九年以降、その下落傾向、少なくとも「高度化」の否定を事実として承認していること。第二に、この事実の承認の上で、この法則の作用をどう理解するか点では、ギルマ

ンの提出した二つの見解に則して云えば、ギルマンは第二の見解即ち独占の發生以降成立した新たな諸条件に対応したこの法則の「再定式化」を主張し、ブロークは第一の見解即ちマルクスの利潤率低下法則の崩壊を主張する。

この様な見解に対して我々は、先ず第一に、資本係数と資本の有機的構成をほぼ近似的な、同一傾向を示す要因と見なすブロークの見解、これは同時に近代経済学に一般的な見解であるが、それは両者の概念内容の相違を無視する誤りを犯すものといわねばならない。この点について、資本係数の批判的吟味を加えられた林氏⁽⁹⁾が指摘されている様に、第一に生産期間の相違、第二に両者の分母の内容規定の差異による利潤増減の影響を与える相違、第三に両者の分子即ち資本概念の相違等が明白であり、特に第三の相違点に注目せねばならない。第二に、一九一九年以降のアメリカ資本主義における「資本有機的構成」及び「資本係数」の一定又は下落傾向の統計的事実そのものの統計的再検討が必要である。第三に、最近、なかんずく一九五五—五六年及び五九年—六一年の所謂「技術革新」「投資ブーム」の中で、これらの比率は共にかなりの上昇傾向を見せている様である。この事実を考慮に入れ、この法則の意義を明確に認識し、その上でその發現を景気循環との関連で跡づけるならば、ブロークの如くもはや永久的にこの法則は崩壊した、と見る見解は成立しがたいのではなからうか。むしろ、マルクスが想定した様に、この法則に反対に作用する諸力は、単に一時的阻止要因と見なし得るのではなからうか。然しこれらの点に関しては、批判的実証分析を通して、別稿において詳論する予定である。

(1) 城座和夫「マルクス『利潤率低下傾向の法則』の論理構造の謎」

——この「法則」の意義と限界——

(「論争」季刊2 一九五九年九月86頁)

(2) 遊部久蔵『利潤率の傾向的低落の法則』への一接近

利潤率の傾向的低下法則の論証について 片桐

〔金融經濟〕17 一九五二年十二月 7頁

遊部氏は、 m' 一定に対する批判としてポルトヴィッツを引用(同論文一七頁註二八、その引用について本稿一、註四参照)して「全くの無理解に立脚する数学的推論はノンセンスである」と云われる。然し乍ら、自ら、「純粹の数学的操作の問題」とされておりながら、ポルトヴィッツの数学的推論をノンセンスときめつけられるのはおかしい。少なくとも、如何なる意味でノンセンスとされるかを明らかにされるべきであろう。

- (3) 藤塚氏は、この点について、氏独特の解釈を示されている。即ち「一見背理の如く見えるこの剰余価値率一定という仮定は、その内容としてこの新たな社会的価値への均等化の過程を含むもの」とされ、この見地からすれば、剰余価値率一定は、現実的意義を有するものとされる。この様な解釈は、実は、氏が、恐慌における利潤率下落を価値変革の問題として扱えられる基本的理解に連なるものであり、全く独特の解釈と云わねばならない。従って、この様な解釈に対する検討を、別箇の機会に持ちたいと思っている。

- (4) 「資本主義の不均等的発展の法則」という名称を与えられたのは、遊部氏である。(遊部久蔵、前掲論文、一五頁) 他の論者(例えば富塚氏)は、必ずしも、この名称を与えて説明されている訳ではない。

- (5) 特に富塚良三、前掲論文が明確である。

- (6) ポルトヴィッツ(本稿一、註四参照)、ロビンソン、スウィーजी(前掲書、一〇二—一〇四頁、本稿一、II参照)に於いて然りである。尚、この点に関しては、富塚、前掲論文二〇五—一〇六頁註(9)及び(10)を参照。

- (7) 同様な疑問は佐藤金三郎氏も指摘されている。

- (8) (佐藤金三郎『経済学批判準備ノート』におけるマルクスの利潤率低下論について)〔経済研究〕第九卷第三号二五三頁)。

- (9) 本間要一郎氏は、この佐藤氏の疑問を「誤解」とされているが、いかなる意味における「誤解」なのか明白でない。(本間要一郎「労働生産性の上昇と利潤率低下傾向の法則」(『経済研究』第一一巻第一号六二頁註(9))。

- (10) 遊部久蔵、前掲論文三、富塚良三、前掲論文、二。

- (11) 本間要一郎、前掲論文、六五頁、註(10)。

- (12) 種瀬茂『一般的利潤率の傾向的低下の法則』をめぐって(『一橋論叢』第四四卷、第四号、九〇—九二頁)。

- (13) 種瀬茂氏は、疑問とされる理由について次の如く云う。

『不均等の発展の法則』の目指しているものは、二部門内及び兩部門間における資本の価値及び質料補填の問題」即ち「再生産表式」の問題である。従ってこれを「相対的剰余価値率と資本の有機構成の高度化率の相互関連を論定する為の論拠とするのは、『再生産表式』の本来の目的からそれるし、『誤解』をまぬがれない。」ここで云う「誤解」の具体的内容は一体何なのであろう。又いかなる形で「再生産表式」の本来的目標からそれるのであろう。

本間氏の疑問は、種瀬氏に比べればより明確である。即ち、氏は、「兩部門間の不均等発展の法則は、『法則の内的諸矛盾の開展』において、取上げられるべき問題であり、『法則そのもの』の考察の中に持ちこむことは無用の混乱を招くおそれがある」と云う。とすると、この様な主張の根拠には、方法論上の区別が存在しているものと考えられる。若しいわゆる「抽象度」の相違と云ったものを根拠とされているとしたら、その「抽象度」の相違そのものを方法論的観点から明確にされるべきであらう。この様な意味での明確化が欠けている様に思われる。

この様な兩氏の疑問そのものの不明確性を一応別にしても、尙かつ以下の点を見逃がされているのは問題であらう。即ち、兩氏（特に本間氏）の疑問は、遊部氏に対してのみ適用しうる事であって富塚氏に対しては、不充足である。富塚氏にあっては、所謂「不均等の発展の法則」に基づく説明の他に、ロスドルスキーの指摘とはば同一の視点と考えられる農業生産力の遲滯性に基づく説明が存在しているからである。尤も種瀬氏は、この点を意識されて「この農業に関する指示は、『不均等の発展の法則』を論拠とする問題として考察しうる」としてその理由を一応提示されている。然し、この理由も又納得し難い。何故なら、農業部門が、工業部門との密接な関連の下で資本制の再生産の一構成部分たる事、更に、工業に比しての農業生産力の相対的遲滯性の存在は否定しがたき事実であるからである。若し、兩氏が工業と農業とのこの生産力の差が、農業自体の技術進歩によって緩和される点を問題とされるのならば、意味があらう。が然し、この事も又、あく迄も「緩和」であって、この点の全面否定ではない。

(12)

種瀬氏の論証を簡単に定式化すれば次の様に表すことが出来る。

労働生産性の上昇率 $\nearrow$ 生産物価値の低下率

資本の有機構成の高度化率 $\nearrow$ 相対的剰余価値の増大率

$\therefore$ 資本の有機構成の高度化率 $\nearrow$ 相対的剰余価値の増大率

利潤率の傾向的低下法則の論証について 片桐

本問氏の論証も、基本的には、これと同一の構造をもっているが、具体的例示によって説明を加えられている点で極めて納得的である。(この例示中、(1)の利潤率を50%と記されているが、33%の誤りである。しかしこの点は論証に全く支障ない)。この論証の各環を媒介する所が問題となるのだが、その中でも特に、労働生産性の上昇率をほぼ資本の有機構成の高度化率に等置されている点が問題と思われる。勿論、両氏共、この点には充分の配慮を配り、特に、本問氏は別箇にこの問題を検討され、結局「利潤率低下傾向の『法則そのもの』を論ずる段階においては、生産物価値中のc部分の増大よりも、労働生産性の上昇の方がより急速に進展する、と前提しなければならぬ」という論理的必然性を認めがたい」とされ、又種瀬氏も「不変資本部分の増大よりも、労働生産性の上昇の方がより急速である、とするのは、長期的な技術的進歩の傾向からみて認めがたいところである」とされている。後に論ずる様に、マルクスは、正に、資本の有機構成の高度化を「資本の発展法則」の必然的帰結と見なしていたのであるから、論理的必然性としては、本問氏の主張の通りであろう。にも拘らず問題は、統計的事実に基づいてこの「論理的必然性」を否定する、所謂「中立的技術進歩」の主張といかに対決するかにある。

(13)

富塚良三、前掲論文、一二三—一二六頁における論証の基軸は、資本の有機構成の高度化にある。

又本問要一郎、前掲論文における論証、特に、六四頁参照。

種瀬茂、前掲論文、九二頁「以上の論証において、基礎的な論拠は、労働生産力の増大にともなう有機構成の高度化におかれている、ことが明らかである」

ロスドルスキーは、マルクスの例示をもとにして、剰余価値率の上昇をとり入れた表式を提示している。この例示は、富塚氏の例示とはば同様の意味をもっている。

	不変資本	可変資本	剰余価値	剰余価値率%	利潤率%
I	50	100	100	100	66
II	100	100	130	130	65
III	200	100	192	192	64
IV	300	100	252	252	63
V	400	100	310	310	62

(ロスドルスキー前掲論文、二二〇頁)

- (14) K. Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, Berlin 1953, S. 971.
- (15) K. Marx, Das Kapital, Bd. III. S. 78.
- (16) K. Marx, "Grundrisse" S. 633-634.
- (17) 熊谷尙夫「資本主義経済と雇傭」一九五七年日評二五三頁。
- (18) Mark. Blaug, Technical Change and Marxian Economics. ("KYKLOS" Vol. XIII-1960-Fasc 4, pp. 495-512).
- (19) J. M. Gillman, op. cit., pp. 74-75.
- (20) 富塚良三「産業予備軍の理論」I(商学論集)第二一卷四号一八七頁)参照。富塚・熊谷両氏の一連の論争は、この点において極めて貴重な意義を有する。この一連の論争は、岸本英太郎編「資本主義と失業」及び熊谷尙夫「資本主義経済と雇傭」に夫々収録されている。
- (21) ギルマンは、次の様な四種類の方法による計測を行なっている。
1. フロアの観点になつ計測 $\begin{cases} \text{a) 減価償却部分をふくまぬ。} \\ \text{b) 減価償却部分をふくむ。} \end{cases}$
 2. ストックの観点になつ計測 $\begin{cases} \text{a) 原料部分をふくまぬ。} \\ \text{b) 原料部分をふくむ。} \end{cases}$
- (22) J. M. Gillman, op. cit., pp. 59.
- (23) J. M. Gillman, op. cit., pp. 60.
- (24) J. M. Gillman, op. cit., pp. 60.
- (25) J. M. Gillman, op. cit., pp. 60-61.
- (26) 「再定式化」の展開は、第六章において為されている。
- (27) M. Blaug, op. cit., pp. 499.
- (28) W. Fellner, Trends and Cycles in Economic Activity, New York. 1956, pp. 246-257.
- (29) D. Creamer, Capital and Output Trends in Manufacturing Industry, N.B.E.R. Occasional Papers 41, 1954.
- (30) 例えば、スタイン・ドナルド・フェルナー、H・ドローニ、馬場啓之助氏等の見解においてその代表例が見られる。
W. Fellner, op. cit., J. Steindl, Maturity and Stagnation in American Capitalism, 1952.

利潤率の傾向的低下法則の論証について 片桐

馬場啓之助の見解は社会思想研究会編『経済学教科書』の問題点」上 昭和三十一年。

(31) 林昭男「資本係数の傾向と生産構造の変化」(北海道大学「経済学研究」13)。

む す び

我々は、ロスドルスキー論文を手がかりとして利潤率の傾向的低下法則の論証に関して考察を加えた。この法則は労働生産性の増大に伴う相対的剰余価値率の上昇によって或程度迄緩和されつつも、窮極的には、「資本の発展法則」の必然性たる資本の有機的構成の高度化からの直接的帰結として論証されるものと考えられる。

然しその際我々に残された幾つかの問題に留意しなければならない。先ず第一に、この法則の論証に際して我々は労働生産性の発展に伴う資本の有機的構成の高度化を、いわば自明の論理として前提している。然し、この点は、既述せる如き諸批判を念頭において、諸批判がよって立つ事実的根拠に逆逆つて、正に「資本の発展法則」そのものの必然性として証明されねばなるまい。第二に、我々はこの法則の論証に際して前貸資本の回転期間の問題を全く捨象したのであるが年利潤率を想定する時には、この要因の相殺作用として果す役割を考慮しなければならない。第三に、この法則そのものの論証に際して、主としていわゆる「実現」の問題は方法的に全く捨象されるという見地からこの「実現」の問題が正当に論究せられる第十五章「法則の内的諸矛盾の開展」を差当り考察対象の範囲外とした。つまり、前者において取扱われる利潤率は、いわば資本制生産の長期的、体制的な利潤率とでも名づけうるものであるのに対し、後者のそれは、景気循環過程と密着したいわば、短期的・循環的利潤率とでも云うべきものとして區別した⁽³⁾。しかしながら、無論、両者は密接な関連を有するのであり、利潤率の現実的運動様式は、具体的景気循環の局面に迄下向して更により一層その具体的本質が明らかにされるものと云えよう。従つて、この法則がいかなるかたち

で恐慌の必然性を規定するかの問題も又我々に残された課題である。第四に、この法則は、「平均利潤の法則」を前提して定立されたものであるが、独占資本の成立に伴って、いかなる変容をうけ、いかなる形で貫徹するかつまり、独占資本主義段階におけるこの法則の作用についても又、今後に残された課題である。^③

(1) 前貸資本の回転期間の利潤率低下法則への作用限度については、富塚良三、前掲論文、一三五—一三九頁に於いて明らかにされている。本稿の範囲内では、一生産期間を前提して回転期間を捨象した。最近H・ドウニは、平均利潤の変化を規定する極めて重要な要因として資本の回転速度をあげ、一九〇〇年以降のアメリカにおける資本の収益性について考察している。回転期間の相殺作用の問題と関連し極めて興味ある論文と云えよう。

Henri Denis, L'Évolution de la Rentabilité Moyenne des Capitaux aux États-Unis depuis Le Debut du Siècle ("Revue Economique, Janvier 1961, N 1).

(2) この法則の論証に際しての方法論的前提については、富塚良三、前掲論文、一〇七—一一〇頁が極めて明確である。

(3) 高木幸二郎「恐慌論体系序説」一九五六年六月、第二篇第五章、特に第三節参照。

(4) ギルマンは、アメリカ製造工業の実証分析を通して、この問題に直面していながら、それを、平均利潤の法則がいかなる形で独占段階において貫徹するかといった観点を一貫せず、問題を専ら剰余価値の実現に解消してしまった。